

「台湾防災今日この頃」

人事コンサルティング、日本企業の台湾進出事前調査、台湾現地法人の設立、運営サポート業務等を中心としたサービスを提供。日本の良き隣人「台湾」に関することなら、築いてきた人脈と自身の経験値を基に懇切丁寧にサポート。



気候変動による災害は、思わぬ時間と場所で発生しています。

台湾では、9月23日の台風による洪水の影響で、花蓮県光復地域の「せき止め湖」が決壊しました。10月8日時点では、死者18名、行方不明者6名となっており、家屋の損壊やインフラ崩壊、土砂堆積など被害は甚大で、復旧の見通しは未だ立っていません。

しかし、こうした惨事の中でも、懸命に救助・救援活動にあたる人々の姿は希望の光となっています。災害発生直後には、長靴を履きシャベルを手にしたボランティアが台湾全土から集結。メディアは彼らを「鎗子超人（シャベル・スーパーマン）」と称え、その献身的な活動が全国の人々に感動を与えました。被災地には、軍・消防・警察に加え、日本や欧米、韓国、香港、アフリカ・ガンビアなど海外からも応援部隊が駆けつけました。

<国家防災日イベント>

台湾では、1999年の「921大地震」以来、毎年9月21日を国家防災日と定め、全国で防災イベントが行われています。今年も、台北市の国父記念館広場では、防災意識向上を目的とした多彩な催しが開かれました。

近年は、近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えなど、台湾社会全体で防災意識が高まっており、地震対策に加え、自然災害や「台湾有事」を想定した緊急対応などへと発展しています。

日本との連携も深まっており、非常食の分野から市場参入を試みるケースが多く見受けられます。台湾では、防災食と言えば、台湾製カップ麺・缶詰類・ビスケット類等が主流でしたが、近年では、広島のスナック食品株式会社のマジックライスシリーズや尾西食品株式会社のアルファ米シリーズ、森永製菓株式会社のゼリー飲料（台湾現地工場生産）等の日本製の非常食が、台湾市場に定着しています。



また、先日のニュースでは、台湾の国防部、軍隊が8億元（日本円40億円）の予算を投じ、日本製の長期保存用ミネラルウォーターを購入しようとしたことが話題になりました。結果的には購入に至らなかったのですが、台湾において、備蓄食料品や防災グッズに関心を示す関係者・企業が確実に増加してきていることを示すニュースでした。

<市民居住地域防空避難模擬演習>

台湾では、毎年、軍事模擬演習に合わせて、一般市民に屋内で待機を求める防空避難訓練が実施されてきましたが、今年からは、政府と民間企業の協力により、市民居住地域防空避難模擬演習が新たに加わりました。演習には、台湾全土で1200店舗以上のスーパーマーケットを運営する業界最大手の台湾全聯福利中心（英語名：PX Mart）社が参加し、台北・台中・台南の各店舗において、一般市民の避難誘導等を含む防空避難模擬演習が実施されました。

台湾は、防災教育や防災意識の面ではまだまだ日本に劣る部分が多々見受けられますが、防災システムには日本に劣らぬ優れた点があります。今後も、日本と台湾は、防災学習や防災技術の向上のため、連携を深めていくことを確信しています。